

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
650 **コミュニティセンター管理運営事業（河西）（生涯学習講座など）**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		コミュニティセンター費	
	大事業		コミュニティセンター事業	
事項		コミュニティセンター管理運営事業（河西）		

[長期総合計画]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	3	生涯学習の推進
施策	1	生涯学習の推進
基本方針	2	生涯にわたる学習活動の支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	6	教育の充実
施策	I	生涯学習の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生涯学習課	生地 顕(435-1138)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	地元教育の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	市民の生涯学習、文化、地域活動の振興及び図書室の利用で、生活の向上、自己の充実をめざし、各人が自発的意思に基づいて学習できるようにする。	生涯活動の場として各種の講座を開設し、市民の学習活動を支援。文化活動及び地域活動の場として、自主団体に会場を貸出。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供	・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供	・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供	・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供	・指定管理者制度導入 ・地域活動の場の提供 ・学習機会の提供	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	43,564	43,321	47,953	48,322	48,244	49,872	53,360		53,360	
伸び率 (%)	-	-	10.1%		0.6%		10.6%		0.0%	
人件費	常勤職員	1,141	1,141	1,335	1,340	2,030	2,030		2,030	
	非常勤職員	67	67	67	67					
	小計	1,208	1,208	1,402	1,407	2,030	2,030		2,030	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	5,087	5,494	5,687	5,682	5,719	5,997	5,653		5,653	
一般財源（税等）	38,477	37,827	42,266	42,640	42,525	43,875	47,707		47,707	
所要人数	常勤職員	0.15	0.15	0.18	0.18	0.27	0.27		0.27	
	非常勤職員	0.03	0.03	0.03	0.03					
主な予算内訳	管理運営委託料 46,846千円、駐車場使用料 6,316千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	講座、教室等の実施数					年度目標値	11	12	19	19
						実績値	13	15	14	
	単位	件	全体目標値	19	全体目標達成度	73.6%	年度別達成度	118.2%	125.0%	73.6%
							年度目標値			
成果指標	コミュニティセンター利用者数					年度目標値	95,000	96,000	96,000	96,000
						実績値	94,735	97,490	95,519	
	単位	人	全体目標値	96,000	全体目標達成度	99.4%	年度別達成度	99.7%	101.6%	99.4%
							年度目標値			
						実績値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各種講座の開設等、市民の生涯学習活動を支援するため現状維持が妥当である。
「見直し」 「改善」案	コミュニティセンターの利用者数の増加にむけて、より一層広報活動に取り組む。